

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第106期) 至 平成17年3月31日

東北特殊鋼株式会社

(311035)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

| | 頁 |
|--------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 3 |
| 4. 関係会社の状況 | 4 |
| 5. 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | 6 |
| 1. 業績等の概要 | 6 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 事業等のリスク | 9 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 10 |
| 6. 研究開発活動 | 10 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 11 |
| 第3 設備の状況 | 13 |
| 1. 設備投資等の概要 | 13 |
| 2. 主要な設備の状況 | 13 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 14 |
| 第4 提出会社の状況 | 15 |
| 1. 株式等の状況 | 15 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 17 |
| 3. 配当政策 | 18 |
| 4. 株価の推移 | 18 |
| 5. 役員の状況 | 19 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 21 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| 1. 連結財務諸表等 | 24 |
| 2. 財務諸表等 | 48 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 66 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 67 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 67 |
| 2. その他の参考情報 | 67 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 68 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第106期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） |
| 【会社名】 | 東北特殊鋼株式会社 |
| 【英訳名】 | Tohoku Steel Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横山 博之 |
| 【本店の所在の場所】 | 仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23 |
| 【電話番号】 | （0224）82 - 1010（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理部長 佐々木 茂範 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） |

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-------------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (千円) | 13,164,487 | 12,259,569 | 12,950,894 | 14,168,447 | 15,379,400 |
| 経常利益 | (千円) | 1,354,939 | 1,403,945 | 967,594 | 1,355,323 | 1,597,350 |
| 当期純利益 | (千円) | 781,302 | 558,910 | 536,443 | 807,796 | 1,095,481 |
| 純資産額 | (千円) | 3,595,820 | 4,225,245 | 4,660,885 | 5,583,395 | 6,670,545 |
| 総資産額 | (千円) | 23,667,770 | 20,539,644 | 20,630,264 | 20,647,797 | 19,915,029 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 476.33 | 559.81 | 616.82 | 738.94 | 883.46 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 103.50 | 74.04 | 70.03 | 105.79 | 143.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 15.2 | 20.6 | 22.6 | 27.0 | 33.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 24.2 | 14.3 | 12.1 | 15.8 | 17.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 4.2 | 4.4 | 3.4 | 5.4 | 6.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 696,823 | 1,481,784 | 1,904,003 | 1,639,671 | 2,189,332 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,987,242 | 125,187 | 203,392 | 829,339 | 5,719,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,098,691 | 1,497,528 | 1,216,228 | 642,140 | 4,095,717 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 1,491,061 | 1,600,505 | 2,084,888 | 2,253,079 | 2,818,481 |
| 従業員数 | (名) | 272 (77) | 262 (94) | 267 (92) | 262 (101) | 268 (102) |

| 回次 | | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|--------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (千円) | 11,116,143 | 9,788,619 | 10,439,799 | 11,632,557 | 12,867,821 |
| 経常利益 | (千円) | 1,262,765 | 1,024,194 | 771,190 | 962,015 | 1,170,430 |
| 当期純利益 | (千円) | 732,744 | 362,992 | 429,615 | 563,898 | 736,748 |
| 資本金 | (千円) | 827,500 | 827,500 | 827,500 | 827,500 | 827,500 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 7,550 | 7,550 | 7,550 | 7,550 | 7,550 |
| 純資産額 | (千円) | 4,377,931 | 4,811,563 | 5,142,976 | 5,822,987 | 6,552,254 |
| 総資産額 | (千円) | 9,586,649 | 8,140,367 | 8,293,926 | 8,441,236 | 8,980,725 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 579.86 | 637.50 | 680.99 | 770.82 | 867.88 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) | 6.00 (-) | 5.00 (-) | 5.00 (-) | 7.50 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 97.05 | 48.09 | 56.14 | 73.56 | 96.38 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 45.7 | 59.1 | 62.0 | 69.0 | 73.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 18.2 | 7.9 | 8.6 | 10.3 | 11.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 4.5 | 6.8 | 4.3 | 7.8 | 9.2 |
| 配当性向 | (%) | 6.2 | 10.4 | 8.9 | 10.2 | 10.4 |
| 従業員数 | (名) | 224 (51) | 215 (62) | 212 (61) | 209 (72) | 218 (72) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第102期の1株当たり配当額6円は、村田移転10周年記念配当1円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載している。

5. 「提出会社の経営指標等」については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部及び同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・連結子会社、東特興業株式会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託並びに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託並びに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社児玉工業所（現・連結子会社、東特エステートサービス株式会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託並びに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構及び二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年10月 旧長町工場用地を東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）に賃貸開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社（現・連結子会社）、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりである。

また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱及びその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先である。なお、連結子会社についても、原材料の仕入及び施設維持管理を受けている。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

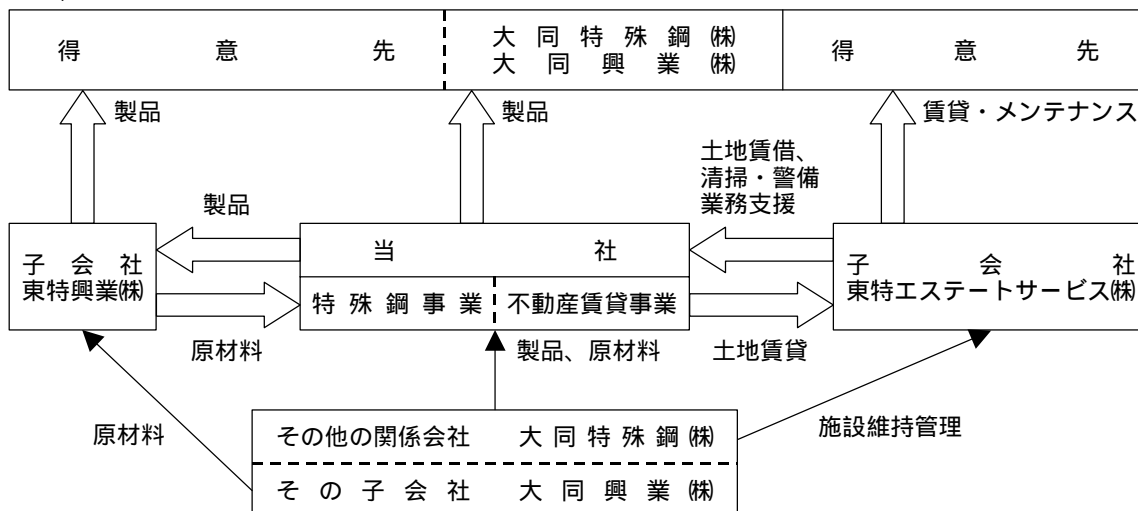
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としている。

当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っている。

子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けている。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っている。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸している。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っている。

(2) 事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------|------------|-------------|----------|-----------------|--|
| (連結子会社) 東特エステートサービス(株) | 仙台市 太白区 | 495,160 | 不動産賃貸事業 | 100 | 役員の兼任等 当社役員中1名及び当社従業員1名が、その役員を兼務している。 営業上の取引 清掃・警備業務支援 設備の賃貸借 旧長町工場用地を再開発のため賃貸。 本社工場用地を賃借。 |
| 東特興業(株) | 仙台市 太白区 | 10,000 | 特殊鋼事業 | 100 | 役員の兼任等 当社役員中1名及び当社従業員1名が、その役員を兼務している。 営業上の取引 特殊鋼材の販売及び原材料の購入。 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 東特エステートサービス(株)については、特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はない。

4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

| | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,454,531千円 |
| | (2) 経常利益 | 338,566 |
| | (3) 当期純利益 | 289,743 |
| | (4) 純資産額 | 1,624,199 |
| | (5) 総資産額 | 12,396,045 |

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者との取引)に記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 特殊鋼事業 | 225〔79〕 |
| 不動産賃貸事業 | 43〔23〕 |
| 合計 | 268〔102〕 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 218〔72〕 | 37.9 | 14.9 | 5,203 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入している。組合員数は平成17年3月31日現在191名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には製造業を中心とした企業収益の改善が見られたが、後半になると景気の牽引役であった輸出と設備投資の減速傾向が鮮明となり、全体としては停滞感が強まった。また、個人消費についても、社会保障費の引き上げ等、家計負担を増加させる制度変更への不安が残り、依然として本格的な回復には至らなかった。

特殊鋼業界については、主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向等により、増産基調となった。しかしながら、設備能力不足による生産調整や需要増によるスクラップ、コバルト、モリブデン等の原材料価格の高騰等により、厳しい事業環境となった。

このような状況の下で、当社グループの特殊鋼事業については、市場のニーズを的確に把握した営業政策により、ニーズにマッチした製品の供給に取り組んできた。また、不動産賃貸事業についても、一層のサービス向上に努めてきた。その結果として、売上高は前連結会計年度比12億1千万円増の153億7千9百万円を計上することができた。また、経常利益は2億4千2百万円増の15億9千7百万円、当期純利益は2億8千7百万円増の10億9千5百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比12億8千6百万円増の130億1百万円、営業利益は2億1千7百万円増の9億4千3百万円となった。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比7千5百万円減の23億7千7百万円、営業利益は6千8百万円増の6億2千9百万円となった。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 所在地別セグメント情報については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期預り金を繰上返済したことによる支出等があったものの、売上高が堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ5億6千5百万円(25.1%)増加し、当連結会計年度末は28億1千8百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、21億8千9百万円の増加(前連結会計年度比5億4千9百万円増)となった。これは、税金等調整前当期純利益18億5百万円、減価償却費9億6千8百万円、法人税等の支払額5億4千8百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、57億1千9百万円の減少(前連結会計年度比48億9千万円減)となった。これは、長期預り金の返済による支出61億9千2百万円、定期預金の預入れ・払戻しによる純増加額4億9千9百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、40億9千5百万円の増加(前連結会計年度比47億3千7百万円増)となった。これは、長期預り金61億9千2百万円の繰上返済に充当するための金融機関からの長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出8億4千4百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------------|------------|--------|
| 特殊鋼事業 | 12,091,969 | +9.1 |
| 不動産賃貸事業 | - | - |

（注）1．金額は、販売価額により算出した。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（千円） | 前期比（％） | 受注残高（千円） | 前期比（％） |
|----------------|------------|--------|-----------|--------|
| 特殊鋼事業 | 13,343,079 | +9.5 | 3,659,101 | +10.3 |
| 不動産賃貸事業 | - | - | - | - |

（注）1．金額は、販売価額により算出した。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前期比（％） |
|----------------|------------|--------|
| 特殊鋼事業 | 13,001,616 | +11.0 |
| 不動産賃貸事業 | 2,377,783 | 3.1 |
| 合計 | 15,379,400 | +8.5 |

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額（千円） | 割合（％） | 金額（千円） | 割合（％） |
| 大同興業(株) | 2,780,987 | 19.6 | 3,117,370 | 20.3 |
| (株)西友 | 2,327,239 | 16.4 | 2,262,422 | 14.7 |

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

当社グループとしては、先行き不透明な経済状況の下、技術革新と価格の適正化推進によって取引先との信頼関係のさらなる強化を図り、企業価値を高めていく。その一環として、世界の自動車関連ユーザーへの拡販戦略のため、品質マネジメントシステムISO/TS16949取得の準備を進めている。さらに、当社の鋼材事業部及び熱処理事業部が取得しているISO9001を、精密加工事業部でも取得を目指して取り組んでいる。

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが喫緊の課題である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が85%以上を占めている。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしている。その量産技術の確立時期は明確ではないが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ50%、45%を占めている。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、電磁ステンレス鋼の60%及びエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップ及びニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社である大同特殊鋼(株)に90%以上依存していることから、同社の生産動向に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、74百万円(売上金額比0.5%)である。

自動車及びITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでいる。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要であるが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス(株)をして、大型商業施設として建設したショッピングセンターを(株)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っている。

現在、当該周辺地域に同様なショッピングセンターは存在しないが、当該地南部に同様なショッピングセンターの出店予定があり、あるいは、(株)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場及び営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることや、高額な費用負担を要するため地震保険に未加入であること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(株)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結している。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(株)西友と賃貸借契約を締結している。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学及び同附属研究所をはじめとする、在仙の国公立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進している。

当連結会計年度における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼分野

環境対応非鉛快削鋼として開発を進めてきたTICS快削鋼は、電磁ステンレスへの応用、純鉄系電磁材料への応用とその対象を広げてきた。現在は、自動車用高性能油圧比例制御弁用として従来使用されていた鉛快削の珪素鋼に替えてTICS快削の珪素鋼の適用開発を進め、量産化の見極め段階に入ってきたところである。また電磁ステンレスでも、自動車用電子燃料噴射装置を中心にTICS快削鋼の試作試験が盛んに行われ、各装置メーカーにサンプルを提供しているところである。一方、快削化が難しかった鉄-ニッケル系合金のインバー、コパール等もTICS快削鋼を用意しており、一部半導体関連の部品加工会社で切削試験が行われている。

磁性、非磁性を一つの材料で実現する二機能材、二機能処理は自動車ミッション系油圧制御弁に使用可能であることが確認され、現在、量産化の検討を行っている。試験段階では単体処理で優れた二機能材を作製することに成功したが、量産化試験でも同等の機能を実現することが確認でき、さらに再現性、製造安定性を確認する段階にきている。

新規アイテムとして取り組み始めた低TCR（電気抵抗の温度変化が小さい）材料は、試作の結果高性能であることが確認され、コンピュータ関連、自動車関連等さまざまな分野での拡販が期待されるものとなった。現在は最終量産化工程確立に向けて取り組んでいるところである。

熱処理加工分野

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実用化開発助成を受けた新表面処理「キリンコート」の受託加工を当期から開始し、事業化した。この処理により、冷間加工用金型、粉末成形用金型、樹脂成形用金型等の各種金型、切削工具、部品等の寿命を向上させている。

また、エッチングが施されたステンレス板を積層させ接合する熱圧着を事業化するとともに、自動車部品、電気関連部品メーカーの新規アイテムにおける高品質要求に応える磁気焼鈍技術の開発、精密金型等の熱処理技術の開発を進めている。

応用製品分野

昨年度は当社の磁気計測技術を用い、高磁界（15kOe）でのウェハーレベルの素子評価を行うMRブローバーを開発した。従来の3kOeに比べ格段に大きな磁界での評価ができるようになるので、今後ハードディスクドライブ（HDD）の磁気ヘッドメーカーでの活躍が見込める。HDDは、磁気分野での最先端技術を駆使した装置で、当社の評価装置もこの分野の発展に少なからず貢献できるものと思われる。

当連結会計年度における研究開発費は74百万円である。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

なお、本項に記載した予想、見込み、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものである。よって、様々な不確定要素が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がある。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,343百万円（前連結会計年度末7,325百万円）となり、17百万円の増加となった。受取手形及び売掛金の増加（2,515百万円から2,885百万円へ369百万円増）、たな卸資産の減少（1,623百万円から1,319百万円へ304百万円減）が主な要因である。

受取手形及び売掛金の増加については、特殊鋼事業の売上増に伴うものである。たな卸資産の減少については、特殊鋼事業における原材料の調達難及びリードタイムの短縮等による仕掛品の圧縮効果等によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,571百万円（前連結会計年度末13,322百万円）となり、750百万円の減少となった。有形固定資産の減少（12,031百万円から11,284百万円へ747百万円減）、投資その他の資産の「その他」の減少（215百万円から110百万円へ105百万円減）、投資有価証券の増加（680百万円から780百万円へ99百万円増）が主な要因である。

有形固定資産の減少については、設備投資199百万円による増加に対し、減価償却費が957百万円発生したことによる減少等によるものである。投資その他の資産の「その他」の減少については、当社役員に係る年金保険積立を解約したことによる95百万円の減少等によるものである。投資有価証券の増加については、投資有価証券の時価が上昇した影響によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,463百万円（前連結会計年度末8,431百万円）となり、4,967百万円の減少となった。一年以内返済予定長期預り金の減少（6,342百万円から - 百万円へ6,342百万円減）、短期借入金の増加（27百万円から1,000百万円へ972百万円増）が主な要因である。

一年以内返済予定長期預り金の減少については、不動産賃貸事業の大型商業施設建設に際し(株)西友から建設協力金として預っている長期預り金12,409百万円のうち、一部を繰上返済したことによるものである。また、短期借入金の増加については、当連結会計年度において借入れた5,000百万円の長期借入金のうち、一年以内返済予定分を科目振替したことによる増加等によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,780百万円（前連結会計年度末6,633百万円）となり3,147百万円の増加となった。長期借入金の増加（ - 百万円から3,182百万円へ3,182百万円増）、退職給付引当金の減少（297百万円から108百万円へ188百万円減）が主な要因である。

長期借入金の増加については、当連結会計年度において5,000百万円の借入れによる増加に対し、817百万円を返済したことによる減少及び一年以内返済分を流動負債へ科目振替したことによるものである。退職給付引当金の減少については、年金資産の時価が増加したことによる影響等によるものである。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の残高は6,670百万円（前連結会計年度末5,583百万円）となり1,087百万円の増加となった。利益剰余金の増加（3,966百万円から4,995百万円へ1,029百万円増）が主な要因である。

利益剰余金の増加については、業績が順調に推移した結果によるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,379百万円（前連結会計年度14,168百万円）であり、1,210百万円（8.5%）の増加となった。また、営業利益は1,573百万円（前連結会計年度1,287百万円）で286百万円（22.2%）増、経常利益は1,597百万円（前連結会計年度1,355百万円）で242百万円（17.9%）増、当期純利益は1,095百万円（前連結会計年度807百万円）で287百万円（35.6%）増となった。

売上高の増加については、特殊鋼事業において、主要需要先である自動車業界が、中国を中心とした世界的な需要の増加傾向を背景として堅調に推移したこと等が主な要因である。営業利益、経常利益、当期純利益に与えた影響については、特殊鋼事業において売上高が増加した一方で原材料価格が高値で推移したことによる費用増等が主な要因である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額は199,379千円である。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

特殊鋼事業.....194,999千円であり、主なものは、特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の更新及び省力化の為の改造であり、生産能力に与える影響は軽微である。

不動産賃貸事業.....4,380千円であり、主なものは、子会社である東特エステートサービス株式会社の事務所備品等である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|----------------|--------------|-----------------|-------------------|---------------------|---------------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (注)1 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)2 | 特殊鋼事業 | 生産設備 | 578,402 | 940,313 | 923,944 (69,770) | 70,284 | 2,512,944 | 178 (64) |
| 土浦工場 (茨城県土浦市)(注)3 | 特殊鋼事業 | 生産設備 | 1,155 | 16,368 | - [1,248] | 3,260 | 20,784 | 8 (2) |
| 本社 (宮城県柴田郡村田町)(注)2 | 特殊鋼事業 | 事務機器 研究設備 | 24,896 | 3,887 | 286,055 (21,601) | 18,808 | 333,647 | 15 (4) |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|-----------------------------|----------------|--------------|-----------------|-------------------|---------------------|---------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (注)1 (千円) | 合計 (千円) | |
| 東特エステートサービス(株) | 本社及び貸店舗 (仙台市太白区) (注)4 | 不動産賃貸事業 | 賃貸及びメンテナンス設備 | 8,336,701 | 23,852 | 3,404 (52,692) | 10,207 | 8,374,164 | 43 (23) |
| 東特興業(株) | 本社 (仙台市太白区) | 特殊鋼事業 | 生産設備 | - | 55 | - | 147 | 202 | 3 (4) |

(注)1. 提出会社の本社工場及び本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借している。

2. 提出会社の土浦工場の土地及び建物は、連結会社以外から賃借している。年間賃借料は9,600千円である。賃借している土地の面積については、[]で外書している。

3. 東特エステートサービス(株)の本社及び貸店舗の土地は、提出会社から賃借している。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書している。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------|----------------|---------|----|--------------|----------------|-----------------|
| 本社工場 (宮城県柴田郡村田町) | 特殊鋼事業 | 生産設備 | 52 | 3~7 | 146,245 | 225,555 |
| 本社工場 (宮城県柴田郡村田町) | 特殊鋼事業 | コージェネ設備 | 2 | 9 | 29,640 | 111,150 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 (年) | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|---------|----------------|----------------|-------|----|--------------|------------|-------------|
| 東特興業(株) | 本社 (仙台市太白区) | 特殊鋼事業 | 車両運搬具 | 1 | 5 | 840 | 3,220 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|------|---------------------|----------------|------------------|------------|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 土浦工場 (茨城県新治郡新治村) | 特殊鋼事業 | 土地、建物 熱処理加工設備 | 450,000 | - | 自己資金 | 17年5月 | 18年3月 | (注) 1 |

- (注) 1 . 上記、土地、建物、熱処理加工設備の新設等は、既存賃借工場から自社工場への移転によるものであり、生産能力に及ぼす影響は軽微である。なお、新設予定の土地面積は4,500㎡、建物面積は1,000㎡である。
- 2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 30,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 7,550,000 | 7,550,000 | ジャスダック証券取引所 | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成3年11月1日 | 1,500,000 | 7,550,000 | 525,000 | 827,500 | 525,000 | 560,772 |

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 （株） |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-------|-------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 12 | 2 | 21 | 4 | - | 410 | 449 | - |
| 所有株式数 （単元） | - | 1,647 | 10 | 3,741 | 904 | - | 1,200 | 7,502 | 48,000 |
| 所有株式数の 割合（%） | - | 21.95 | 0.13 | 49.87 | 12.05 | - | 16.00 | 100.0 | - |

(注) 自己株式11,773株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に773株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 大同特殊鋼株式会社 (注)1 | 名古屋市中区錦一丁目11番18号 | 2,549 | 33.77 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティージャスデック ア カウント 常任代理人 株式会社 東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 625 | 8.28 |
| 株式会社TYK (注)2 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 594 | 7.87 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号 | 374 | 4.95 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 302 | 4.00 |
| 株式会社七十七銀行 | 仙台市青葉区中央三丁目3番20号 | 300 | 3.98 |
| ピービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド 常任代理人 株式 会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 275 | 3.64 |
| 株式会社UFJ銀行 | 名古屋市中区錦三丁目21番24号 | 201 | 2.66 |
| 中央三井信託銀行株式会社 常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 200 | 2.65 |
| 芝本産業株式会社 | 東京都中央区湊一丁目1番12号 | 173 | 2.30 |
| 計 | - | 5,594 | 74.10 |

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されている。

日興シティ信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株 あおぞら信託銀行(株) 360千株

みずほ信託銀行(株) 360千株 三菱信託銀行(株) 334千株

2. 株式会社TYKの登記社名は、東京窯業株式会社である。

3. 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年2月2日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー | 19808 デラウェア州 ウィルミ ントン スイート400 センター ヴィルロード 2711 | 620 | 8.21 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 11,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,491,000 | 7,491 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,550,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,491 | - |

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社 | 仙台市太白区長町七丁目20-1 | 11,000 | - | 11,000 | 0.15 |
| 計 | - | 11,000 | - | 11,000 | 0.15 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としているが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視している。

当期の配当については、依然として先行き不透明な経営環境が続くとの懸念があるが、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は10.4%となった。

内部留保資金については、財務体質の強化、設備投資や新製品・新技術開発投資等、国際競争力の一層の強化のために活用し、業績向上に努める。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第102期 | 第103期 | 第104期 | 第105期 | 第106期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 490 | 470 | 350 | 618 | 1,050 830 |
| 最低(円) | 370 | 285 | 206 | 237 | 755 570 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表に基づくものである。なお、第106期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表に基づくものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年10月 | 11月 | 12月 | 平成17年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|------------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 725 | 770 | 860 758 | 876 | 1,050 | 1,030 |
| 最低(円) | 696 | 690 | 755 750 | 845 | 850 | 890 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表に基づくものである。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表に基づくものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----------|-------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役社長 | | 横山 博之 | 昭和18年8月17日生 | 昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成9年6月 大同特殊鋼株式会社取締役新分野事業部長 平成10年7月 同社取締役技術企画部長 平成12年6月 大同精密工業株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現) | 5 |
| 常務取締役 | 営業統括 | 石山 義憲 | 昭和19年12月3日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社生産部専門部長 平成8年4月 当社開発営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社名古屋営業所長 平成17年6月 当社常務取締役(現) | 10 |
| 常務取締役 | 技術・生産統括 | 小野 政幸 | 昭和22年2月13日生 | 昭和44年4月 特殊製鋼株式会社入社 平成7年6月 大同特殊鋼株式会社川崎工場長 平成8年6月 同社帯鋼事業部長兼帯鋼事業部帯鋼販売部長 平成8年10月 同社帯鋼事業部長 平成14年6月 当社取締役熱処理事業部長 平成17年6月 当社常務取締役(現) | 5 |
| 取締役 | 東京営業所長 | 笹山 新一 | 昭和23年3月25日生 | 昭和46年4月 大同製鋼株式会社入社 平成7年12月 大同特殊鋼株式会社素形材事業部大阪支店素形材販売部長 平成13年6月 同社素形材事業部素形材販売部長 平成15年3月 当社参与 平成15年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 当社東京営業所長(現) (主要な兼務) 東特興業株式会社代表取締役社長 | 5 |
| 取締役 | 精密加工事業部長 | 山内 昇 | 昭和22年3月17日生 | 昭和45年9月 当社入社 平成12年4月 当社精密加工事業部冷鍛工場長 平成14年6月 当社精密加工事業部精密加工工場長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 当社精密加工事業部長(現) | 3 |
| 取締役 | 研究開発部長 | 滝口 常美 | 昭和24年6月15日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 当社生産部次長 平成8年4月 当社鋼材工場技術チームリーダー 平成10年4月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 当社研究開発部長(現) | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役 | 企画管理部長 | 佐々木 茂範 | 昭和25年4月5日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 当社企画管理部総務チームリーダー 平成10年4月 当社企画管理部長代理 平成14年6月 当社企画管理部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現) | 8 |
| 常勤監査役 | | 中谷 穆史 | 昭和20年1月18日生 | 昭和43年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年11月 ダイドーハーエンジニアリング株式会社社務部長 平成8年6月 同社取締役 平成14年4月 当社監査室長 平成16年4月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成16年6月 当社常勤監査役(現) | 1 |
| 監査役 | | 氏家 照彦 | 昭和21年8月29日生 | 昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年8月 同行関連事業部参事役 平成5年6月 株式会社七十七銀行参与 平成5年6月 同行取締役営業開発部長 平成9年6月 同行取締役本店営業部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成11年6月 同行常務取締役調査部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取(現) | - |
| 監査役 | | 伊藤 壮一郎 | 昭和19年6月8日生 | 昭和42年4月 大同興業株式会社入社 平成7年6月 同社大阪支店管理部長 平成9年6月 同社取締役東京支店鉄鋼第一部長 平成12年6月 同社取締役名古屋支店長 平成14年4月 同社常務取締役(現) 平成14年6月 当社監査役(現) | - |
| 監査役 | | 牛込 進 | 昭和10年8月28日生 | 昭和33年4月 東京窯業株式会社入社 昭和47年6月 同社取締役 昭和50年6月 同社専務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 東京窯業株式会社代表取締役会長(現) | - |
| 計 | | | | | 41 |

(注) 監査役氏家照彦、伊藤壮一郎、牛込 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

(代表取締役の異動)

1. 代表取締役の氏名、職名及び生年月日

氏名

水野正志

職名

代表取締役社長

生年月日

昭和18年6月13日生

2. 異動の年月日

平成17年6月29日退任

3. 異動の日における当該代表取締役の所有株式数

9,000株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、厳しい経営環境に対処するため、企業競争力強化を図ることが重要であると認識し、経営判断の迅速化を図るため、経営チェック機能の充実に努めている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び証券取引法に基づく会計監査の報告を受けている。

業務執行体制

取締役会において、グループ経営全般並びに業務執行に関する報告・決定を行っている。さらに、常勤役員会のほか、社長と常勤取締役及び部門長で構成される収支業務検討会を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めている。また、危機管理・倫理法令順守委員会を設け、役員・従業員の意識改革に取り組んでいる。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

商法等法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査及び監査室による内部監査を実施している。

監査役による監査は、上記に記載のとおりである。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員である公認会計士 鈴木友隆氏並びに佐藤孝夫氏が業務を執行している。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えていない。また、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補5名が業務の補助を行っている。

監査室はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っている。

顧問弁護士の状況

企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っている。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本關係又は取引関係その他の利害關係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は定例取締役会を7回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定した。また、常勤役員会を12回、収支業務検討会を12回開催している。監査役会は4回開催している。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、第92期定時株主総会における商法第269条第1項の決議内容に基づき、月額10,000千円を報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含む）とし、当事業年度において10名に対し92,002千円を支給している。さらに、平成16年6月開催の定時株主総会の決議により、利益処分による役員賞与として8名に対し8,550千円、退職慰労金として退任取締役3名に対し15,500千円を支給している。

また、社外取締役に対する報酬は、当事業年度において無支給である。

当社の常勤監査役に対する報酬は、第93期定時株主総会における商法第279条の決議内容に基づき、月額2,000千円を報酬限度額とし、当事業年度において2名に対し10,228千円を支給している。さらに、平成16年6月開催の定時株主総会の決議により、利益処分による役員賞与として1名に対し450千円、退職慰労金として退任監査役1名に対し2,000千円を支給している。

また、社外監査役に対する報酬は、上記第93期定時株主総会決議において定められた限度額に基づき、当事業年度において2名に対し3,150千円を支給している。

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」は、当事業年度において11,000千円である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,903,271 | | 2,968,746 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 2,515,415 | | 2,885,396 | |
| 3. 有価証券 | | 20,368 | | - | |
| 4. たな卸資産 | | 1,623,970 | | 1,319,952 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 141,834 | | 159,422 | |
| 6. その他 | | 122,692 | | 10,872 | |
| 貸倒引当金 | | 1,836 | | 1,028 | |
| 流動資産合計 | | 7,325,717 | 35.5 | 7,343,361 | 36.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | 1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3,4 | 9,597,181 | | 8,955,040 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 3 | 1,102,006 | | 984,476 | |
| (3) 工具器具備品 | 3 | 82,616 | | 104,237 | |
| (4) 土地 | 4 | 1,247,282 | | 1,241,010 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 2,875 | | - | |
| 有形固定資産合計 | | 12,031,961 | (58.3) | 11,284,765 | (56.7) |
| 2. 無形固定資産 | | 120,421 | (0.6) | 100,875 | (0.5) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 680,915 | | 780,629 | |
| (2) 従業員長期貸付金 | | 4,288 | | 4,767 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 269,686 | | 292,529 | |
| (4) その他 | | 215,868 | | 110,500 | |
| 貸倒引当金 | | 1,062 | | 2,399 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,169,696 | (5.6) | 1,186,026 | (5.9) |
| 固定資産合計 | | 13,322,079 | 64.5 | 12,571,668 | 63.1 |
| 資産合計 | | 20,647,797 | 100.0 | 19,915,029 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,098,729 | | 1,259,202 | |
| 2. 短期借入金 | 4 | 27,400 | | 1,000,396 | |
| 3. 未払法人税等 | | 272,193 | | 429,756 | |
| 4. 未払消費税等 | | 75,901 | | 64,889 | |
| 5. 賞与引当金 | | 195,593 | | 230,492 | |
| 6. 一年以内返済予定長期 預り金 | 4 | 6,342,000 | | - | |
| 7. その他 | | 419,439 | | 478,885 | |
| 流動負債合計 | | 8,431,256 | (40.9) | 3,463,621 | (17.4) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | - | | 3,182,574 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 26,337 | | 130,335 | |
| 3. 長期預り金 | 4 | 6,067,540 | | 6,067,540 | |
| 4. 修繕引当金 | | 242,082 | | 291,460 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 297,185 | | 108,952 | |
| 固定負債合計 | | 6,633,145 | (32.1) | 9,780,862 | (49.1) |
| 負債合計 | | 15,064,402 | 73.0 | 13,244,484 | 66.5 |
| 資本の部 | | | | | |
| 資本金 | 5 | 827,500 | (4.0) | 827,500 | (4.1) |
| 資本剰余金 | | 560,772 | (2.7) | 560,772 | (2.8) |
| 利益剰余金 | | 3,966,625 | (19.2) | 4,995,687 | (25.1) |
| その他有価証券評価差額 金 | | 230,727 | (1.1) | 292,155 | (1.5) |
| | | 5,585,625 | (27.0) | 6,676,115 | (33.5) |
| 自己株式 | 6 | 2,230 | (0.0) | 5,570 | (0.0) |
| 資本合計 | | 5,583,395 | 27.0 | 6,670,545 | 33.5 |
| 負債・資本合計 | | 20,647,797 | 100.0 | 19,915,029 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 14,168,447 | 100.0 | | 15,379,400 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 11,706,727 | 82.6 | | 12,599,344 | 81.9 |
| 売上総利益 | | | 2,461,719 | 17.4 | | 2,780,056 | 18.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1. 発送運賃及び荷造費 | | 364,306 | | | 393,407 | | |
| 2. 給料手当 | | 263,272 | | | 258,852 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 100 | | | 1,140 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 38,249 | | | 49,719 | | |
| 5. 減価償却費 | | 43,214 | | | 19,605 | | |
| 6. 租税課金 | | 14,212 | | | 13,144 | | |
| 7. その他 | | 451,265 | 1,174,622 | 8.3 | 471,023 | 1,206,892 | 7.9 |
| 営業利益 | | | 1,287,097 | 9.1 | | 1,573,163 | 10.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 137 | | | 498 | | |
| 2. 設備等賃貸料 | | 16,561 | | | 12,051 | | |
| 3. 診療所会計収益金 | | 11,737 | | | 12,145 | | |
| 4. 仕入割引 | | 21,317 | | | 21,568 | | |
| 5. 国庫補助金収入 | | 17,328 | | | - | | |
| 6. 退職給与引当資産返戻金 | | - | | | 10,559 | | |
| 7. その他 | | 37,650 | 104,733 | 0.8 | 22,012 | 78,835 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 10,376 | | | 48,163 | | |
| 2. 固定資産除却損 | | 9,724 | | | 2,124 | | |
| 3. 固定資産売却損 | | 5,413 | | | 62 | | |
| 4. 通信回線解約違約金 | | 4,235 | | | - | | |
| 5. その他 | | 6,756 | 36,506 | 0.3 | 4,299 | 54,648 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 1,355,323 | 9.6 | | 1,597,350 | 10.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | 2 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | - | | | 23,505 | | |
| 2. 退職給付引当金取崩額 | | - | | | 41,367 | | |
| 3. 長期預り金繰上返済益 | | - | - | - | 150,000 | 214,872 | 1.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | - | | | 2,325 | | |
| 2. その他の投資評価損 | - | - | - | 3,950 | 6,275 | 0.1 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,355,323 | 9.6 | | 1,805,946 | 11.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 526,952 | | | 687,509 | | |
| 法人税等調整額 | | 20,574 | 547,526 | 3.9 | 22,955 | 710,464 | 4.6 |
| 当期純利益 | | | 807,796 | 5.7 | | 1,095,481 | 7.1 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 560,772 | | 560,772 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 560,772 | | 560,772 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 3,204,545 | | 3,966,625 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 807,796 | 807,796 | 1,095,481 | 1,095,481 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 37,716 | | 56,569 | |
| 2. 役員賞与 | | 8,000 | 45,716 | 9,850 | 66,419 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 3,966,625 | | 4,995,687 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャ シュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利 益 | | 1,355,323 | 1,805,946 |
| 減価償却費 | | 1,091,751 | 968,534 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 8,240 | 530 |
| 賞与引当金の増加額 | | 20,568 | 34,898 |
| 修繕引当金の増加額 | | 47,939 | 49,378 |
| 退職給付引当金の減少 額 | | 152,669 | 188,232 |
| 受取利息及び受取配当 金 | | 5,801 | 7,934 |
| 支払利息 | | 10,376 | 48,163 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 2,325 |
| 投資有価証券売却益 | | 58 | - |
| 投資有価証券償還益 | | 3,835 | - |
| 有形固定資産売却損 | | 5,413 | 62 |
| 有形固定資産売却益 | | - | 23,505 |
| 有形固定資産除却損 | | 9,724 | 2,124 |
| その他の投資評価損 | | - | 3,950 |
| 長期預り金繰上返済益 | | - | 150,000 |
| 売上債権の増加額 | | 156,537 | 370,977 |
| たな卸資産の減少額 | | 157,694 | 304,018 |
| 仕入債務の増減額 | | 58,506 | 160,473 |
| 未払消費税等の増減額 | | 19,517 | 11,011 |
| その他の資産の増減額 | | 12,906 | 101,852 |
| その他の負債の増加額 | | 23,160 | 58,407 |
| 役員賞与の支払額 | | 8,000 | 9,850 |
| 小計 | | 2,334,914 | 2,779,153 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 5,797 | 7,933 |
| 利息の支払額 | | 9,992 | 48,785 |
| 法人税等の支払額 | | 691,047 | 548,969 |
| 営業活動によるキャ シュ・フロー | | 1,639,671 | 2,189,332 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入れによる支出 | | 650,192 | 150,265 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | | 150,120 | 650,192 |
| 有価証券の償還による収入 | | - | 20,369 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 306,381 | 180,097 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,452 | 29,877 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 124,655 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 313 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 101,031 | 102,754 |
| 貸付による支出 | | 4,730 | 4,970 |
| 貸付金の回収による収入 | | 3,701 | 4,491 |
| 長期預り金の返済による支出 | | - | 6,192,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 829,339 | 5,719,647 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | | 300,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | | - | 5,000,000 |
| 長期借入金の返済によ る支出 | | 304,100 | 844,430 |
| 自己株式の取得による 支出 | | 286 | 3,339 |
| 配当金の支払額 | | 37,754 | 56,512 |
| 財務活動によるキャ ッシュ・フロー | | 642,140 | 4,095,717 |
| 現金及び現金同等物に係 る換算差額 | | - | - |
| 現金及び現金同等物の増 加額 | | 168,190 | 565,401 |
| 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 2,084,888 | 2,253,079 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 | | 2,253,079 | 2,818,481 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結されている。 当該連結子会社名 東特エステートサービス㈱ 東特興業㈱ | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項なし。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準及び評価方法は、主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産 特殊鋼事業は、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、全額償却済である。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 | 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| | <p>[法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 1. 減価償却累計額 | 7,578,350千円 | 8,485,757千円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 15,834千円 | 12,766千円 |
| 3. 圧縮記帳 | <p>取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額</p> <p>構築物 142,907千円</p> <p>取得価額から直接控除した国庫補助金による圧縮記帳額</p> <p>機械装置 75,783千円</p> <p>工具器具備品 3,572千円</p> | <p>取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額</p> <p>構築物 142,907千円</p> |
| 4. 担保提供資産の状況 | <p>担保差入資産</p> <p>建物 8,561,168千円</p> <p>土地 3,448千円</p> <hr/> <p>計 8,564,617千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>土地 3,448千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 27,400千円</p> <p>一年以内返済予定</p> <p>長期預り金 6,342,000千円</p> <p>長期預り金 6,067,540千円</p> <hr/> <p>計 12,436,940千円</p> | <p>担保差入資産</p> <p>建物 7,976,235千円</p> <p>土地 3,448千円</p> <hr/> <p>計 7,979,684千円</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>土地 3,448千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>長期預り金 6,067,540千円</p> |
| 5. 発行済株式総数 | 普通株式 7,550,000株 | 普通株式 7,550,000株 |
| 6. 自己株式の保有数 | <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 7,358株</p> | <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 11,773株</p> |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1. 研究開発費の総額 | 一般管理費に含まれる研究開発費 111,871千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円 |
| 2. 固定資産売却益の内訳 | | 土地 23,505千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,903,271千円 | 現金及び預金勘定 2,968,746千円 |
| 預入れ期間が3か月を超える定期預金 650,192千円 | 預入れ期間が3か月を超える定期預金 150,265千円 |
| 現金及び現金同等物 2,253,079千円 | 現金及び現金同等物 2,818,481千円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---|--|------------|-----------|--|------------|-----------|
| | 機械装置 及び運搬 具 | 工具器具 備品 | 合計 | 機械装置 及び運搬 具 | 工具器具 備品 | 合計 |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (単位：千円) | | | (単位：千円) | | |
| 取得価額相当額 | 898,920 | 32,878 | 931,799 | 837,892 | 10,000 | 847,893 |
| 減価償却累計額相当額 | 577,355 | 21,447 | 598,803 | 633,923 | 3,917 | 637,840 |
| 期末残高相当額 | 321,565 | 11,431 | 332,996 | 203,968 | 6,083 | 210,052 |
| | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 | | | 同左 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | | 122,943千円 | 1年以内 | | 77,802千円 |
| | 1年超 | | 210,052千円 | 1年超 | | 132,249千円 |
| | 計 | | 332,996千円 | 計 | | 210,052千円 |
| | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 | | | 同左 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | |
| (イ) 支払リース料 | | | 127,753千円 | | | 122,943千円 |
| (ロ) 減価償却費相当額 | | | 127,753千円 | | | 122,943千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | 同左 | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | |
| 未経過リース料 | 1年以内 | | 49,797千円 | 1年以内 | | 71,007千円 |
| | 1年超 | | 76,448千円 | 1年超 | | 62,015千円 |
| | 計 | | 126,246千円 | 計 | | 133,023千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 275,246 | 659,620 | 384,373 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 275,246 | 659,620 | 384,373 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,735 | 2,630 | 1,105 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 3,735 | 2,630 | 1,105 |
| 合計 | 278,982 | 662,250 | 383,267 |

2. 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 中期国債ファンド | 20,368 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 18,665 |
| 合計 | 39,033 |

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 273,397 | 759,114 | 485,716 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 273,397 | 759,114 | 485,716 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 3,258 | 2,850 | 408 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 3,258 | 2,850 | 408 |
| 合計 | 276,656 | 761,964 | 485,307 |

2. 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 18,665 |
| 合計 | 18,665 |

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|-----------|-------------|-----------|--------|---------|--|------------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|--------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 従業員の退職給付に備えるため、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,252,584千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>955,398千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>297,185千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,459千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p> | (1) 退職給付債務 | 1,252,584千円 | (2) 年金資産 | 955,398千円 | (3) 退職給付引当金 | 297,185千円 | 退職給付費用 | 1,459千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、当社は、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>1,117,464千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,008,511千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>108,952千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっている。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,758千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定は、簡便法によっている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。</p> | (1) 退職給付債務 | 1,117,464千円 | (2) 年金資産 | 1,008,511千円 | (3) 退職給付引当金 | 108,952千円 | 退職給付費用 | 33,758千円 |
| (1) 退職給付債務 | 1,252,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 955,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 297,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 1,117,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 1,008,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付引当金 | 108,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 33,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--|----------------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|---------|------------|--|--------------|---------|-----|--------|----------|---------|-----------|---------|--|--------------------|--|----------------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|--------|-----|--------|----------|---------|------------|--|--------------|---------|-----|--------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金資産 > (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>191,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td>118,279</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td>96,348</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>77,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>567,750</td> </tr> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金負債 ></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>152,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,026</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>182,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>385,183</td> </tr> </table> | < 繰延税金資産 > (単位：千円) | | 減価償却費損金算入限度超過額 | 191,726 | 退職給付引当金否認 | 118,279 | 修繕引当金否認 | 96,348 | 賞与引当金否認 | 77,846 | その他 | 83,549 | 繰延税金資産合計 | 567,750 | < 繰延税金負債 > | | その他有価証券評価差額金 | 152,540 | その他 | 30,026 | 繰延税金負債合計 | 182,567 | 繰延税金資産の純額 | 385,183 | <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金資産 > (単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>200,236</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金否認</td> <td>116,001</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td>91,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td>43,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>550,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2">< 繰延税金負債 ></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>193,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>228,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>321,615</td> </tr> </table> | < 繰延税金資産 > (単位：千円) | | 減価償却費損金算入限度超過額 | 200,236 | 修繕引当金否認 | 116,001 | 賞与引当金否認 | 91,735 | 退職給付引当金否認 | 43,363 | その他 | 98,853 | 繰延税金資産合計 | 550,189 | < 繰延税金負債 > | | その他有価証券評価差額金 | 193,152 | その他 | 35,421 | 繰延税金負債合計 | 228,574 | 繰延税金資産の純額 | 321,615 |
| < 繰延税金資産 > (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 191,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 118,279 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金否認 | 96,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 77,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 83,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 567,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| < 繰延税金負債 > | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 152,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30,026 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 182,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 385,183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| < 繰延税金資産 > (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 200,236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金否認 | 116,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 91,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 43,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 98,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 550,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| < 繰延税金負債 > | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 193,152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 35,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 228,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 321,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 特殊鋼事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,714,797 | 2,453,650 | 14,168,447 | (-) | 14,168,447 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 11,714,797 | 2,453,650 | 14,168,447 | (-) | 14,168,447 |
| 営業費用 | 10,989,472 | 1,891,877 | 12,881,350 | (-) | 12,881,350 |
| 営業利益 | 725,324 | 561,772 | 1,287,097 | (-) | 1,287,097 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 7,398,918 | 11,358,751 | 18,757,670 | 1,890,127 | 20,647,797 |
| 減価償却費 | 332,881 | 746,740 | 1,079,622 | (-) | 1,079,622 |
| 資本的支出 | 245,882 | 1,161 | 247,043 | (-) | 247,043 |

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業
- 特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品.....機械加工品
 - 熱処理加工.....熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(1,890,127千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 特殊鋼事業 (千円) | 不動産賃貸事 業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,001,616 | 2,377,783 | 15,379,400 | (-) | 15,379,400 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 13,001,616 | 2,377,783 | 15,379,400 | (-) | 15,379,400 |
| 営業費用 | 12,058,417 | 1,747,819 | 13,806,236 | (-) | 13,806,236 |
| 営業利益 | 943,199 | 629,964 | 1,573,163 | (-) | 1,573,163 |
| 資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | |
| 資産 | 7,260,355 | 10,167,548 | 17,427,904 | 2,487,125 | 19,915,029 |
| 減価償却費 | 308,831 | 648,533 | 957,364 | (-) | 957,364 |
| 資本的支出 | 194,801 | 4,380 | 199,181 | (-) | 199,181 |

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼事業 ————
- 特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等
 - 加工製品……機械加工品
 - 熱処理加工……熱処理品
- (2) 不動産賃貸事業……土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,487,125千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

| | アジア | ヨーロッパ | アメリカ | 計 |
|------------------------|-----------|---------|--------|------------|
| ・ 海外売上高（千円） | 1,853,115 | 355,894 | 55,156 | 2,264,165 |
| ・ 連結売上高（千円） | | | | 14,168,447 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 13.1 | 2.5 | 0.4 | 16.0 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、インド、タイ、台湾、インドネシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

| | アジア | ヨーロッパ | アメリカ | 計 |
|------------------------|-----------|---------|--------|------------|
| ・ 海外売上高（千円） | 2,001,004 | 341,404 | 94,719 | 2,437,128 |
| ・ 連結売上高（千円） | | | | 15,379,400 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 13.0 | 2.2 | 0.6 | 15.8 |

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ...ドイツ、オランダ

(3) アメリカ...アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

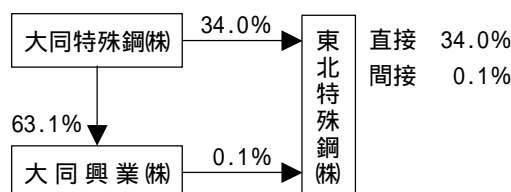
| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|--------------|--------------|------------|--------------|-------------------|---------------------------|----------------------|--------------------------------------|-------------------|----------------------|---------|--------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | 大同特殊 鋼(株) | 名古屋 市中区 | 37,172 | 特殊鋼の 製造・販 売 | 直接 34.0% 間接 0.1% | 兼任 1人 転籍 5人 | 製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入 | 営業取 引 | 製品の販 売 | 214,453 | 売掛金 | 76,140 |
| | | | | | | | | 営業取 引 | 製品の仕 入・原材 料の購入 | 29,240 | 買掛金 | 9,420 |
| | | | | | | | | 営業取 引以外 の取引 | 有価証券 の購入 | 24,655 | - | - |

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権の被 所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|----------------------|-------------|------------|--------------|-----------|---|------------|--------------------------------------|-------------------|----------------------|-----------|--------------|---------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 | 大同興業 (株) | 名古屋 市中区 | 1,511 | 商社 | 当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼(株)の 子会社であ る。 直接 0.1% | 兼任 1人 | 製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入 | 営業取 引 | 製品の販 売 | 2,780,912 | 売掛金 | 218,862 |
| | | | | | | | | 営業取 引 | 製品の仕 入・原材 料の購入 | 4,883,572 | 買掛金 | 437,115 |
| | | | | | | | | 営業取 引以外 の取引 | 廃棄物売 却 | 1,625 | 未収入 金 | 1,706 |
| | | | | | | | | 営業取 引以外 の取引 | 機械装置 の取得等 | 47,421 | 未払金 | 1,377 |

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 機械装置の発注価額については、積算と数社からの見積りの提示とにより発注価額を決定しており、支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっている。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

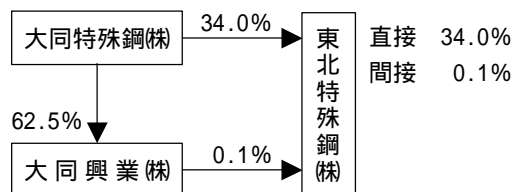
| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|--------------|--------------|------------|--------------|-------------------|---------------------------|----------------------|--------------------------------------|----------|----------------------|---------|--------------|--------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 | 大同特殊 鋼(株) | 名古屋 市中区 | 37,172 | 特殊鋼の 製造・販 売 | 直接 34.0% 間接 0.1% | 兼任 1人 転籍 5人 | 製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入 | 営業取 引 | 製品の販 売 | 209,316 | 売掛金 | 81,458 |
| | | | | | | | | | 製品の仕 入・原材 料の購入 | 49,857 | 買掛金 | 14,273 |

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「議決権の被所有割合」



(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権の被 所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) | |
|----------------------|-------------|------------|--------------|-----------|--|------------|--------------------------------------|----------|----------------------|-----------|--------------|---------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | | |
| その他の 関係会社 の子会社 | 大同興業 (株) | 名古屋 市中区 | 1,511 | 商社 | 当社、その 他の関係会 社、大同特 殊鋼(株)の 子会社であ る。直接 0.1% | 兼任 1人 | 製品の販 売並びに 製品の仕 入・原材 料の購入 | 営業取 引 | 製品の販 売 | 3,117,370 | 売掛金 | 277,009 |
| | | | | | | | | | 製品の仕 入・原材 料の購入 | 5,563,548 | 買掛金 | 542,714 |

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 738.94 | 883.46 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 105.79 | 143.84 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため、記載していない。 | 潜在株式が存在しないため、記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 807,796 | 1,095,481 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 9,850 | 10,850 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (9,850) | (10,850) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 797,946 | 1,084,631 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,543,013 | 7,540,596 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|
| 連結子会社である東特エステートサービス株式会社は、平成16年4月26日開催の取締役会において、株式会社西友からの長期預り金6,342,000千円について繰上返済することを決議し、平成16年4月28日に同社と契約を締結している。また、繰上返済による支払額6,192,000千円に充当するため、5,000,000千円を銀行から借り入れている。 | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 27,400 | 1,000,396 | 1.0 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 3,182,574 | 1.0 | 平成21年5月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 27,400 | 4,182,970 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,000,396 | 1,000,396 | 1,000,396 | 181,386 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 674,567 | | 1,254,544 | |
| 2. 受取手形 | 4 | 422,548 | | 483,470 | |
| 3. 売掛金 | 4 | 1,929,010 | | 2,249,782 | |
| 4. 製品 | | 418,632 | | 408,998 | |
| 5. 半製品 | | 50,249 | | 50,177 | |
| 6. 原材料 | | 391,809 | | 298,381 | |
| 7. 仕掛品 | | 717,009 | | 507,466 | |
| 8. 貯蔵品 | | 29,977 | | 33,003 | |
| 9. 前払費用 | | 918 | | 798 | |
| 10. 繰延税金資産 | | 124,747 | | 136,652 | |
| 11. 未収入金 | | 25,840 | | 15,218 | |
| 貸倒引当金 | | 1,901 | | 1,099 | |
| 流動資産合計 | | 4,783,410 | 56.7 | 5,437,395 | 60.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 1,057,719 | | 1,096,229 | |
| 減価償却累計額 | | 557,555 | 500,164 | 600,793 | 495,436 |
| 2. 構築物 | | 420,478 | | 429,378 | |
| 減価償却累計額 | | 291,983 | 128,494 | 306,298 | 123,080 |
| 3. 機械装置 | 6 | 3,486,165 | | 3,565,227 | |
| 減価償却累計額 | | 2,416,163 | 1,070,002 | 2,606,291 | 958,936 |
| 4. 車両運搬具 | | 27,739 | | 25,293 | |
| 減価償却累計額 | | 25,003 | 2,736 | 23,660 | 1,632 |
| 5. 工具器具備品 | 6 | 307,837 | | 349,332 | |
| 減価償却累計額 | | 234,095 | 73,742 | 255,450 | 93,882 |
| 6. 土地 | 1 | | 10,282 | | 10,080 |
| 7. 建設仮勘定 | | | 2,875 | | - |
| 有形固定資産合計 | | 1,788,298 | (21.2) | 1,683,048 | (18.7) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 5,374 | | 5,374 |
| 2. ソフトウェア | | | 37,182 | | 26,306 |
| 無形固定資産合計 | | | 42,556 | | 31,681 |
| | | | (0.5) | | (0.4) |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 678,635 | | 776,529 | |
| 2. 関係会社株式 | | 992,235 | | 994,055 | |
| 3. 差入保証金 | | 14,408 | | 15,143 | |
| 4. 従業員長期貸付金 | | 4,288 | | 4,767 | |
| 5. 破産債権、更生債権 等 | | 2,919 | | 3,393 | |
| 6. 長期前払費用 | | 5,196 | | 3,834 | |
| 7. 退職給与引当資産 | | 95,748 | | - | |
| 8. その他 | | 34,601 | | 33,276 | |
| 貸倒引当金 | | 1,062 | | 2,399 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,826,970 | (21.6) | 1,828,599 | (20.4) |
| 固定資産合計 | | 3,657,825 | 43.3 | 3,543,329 | 39.5 |
| 資産合計 | | 8,441,236 | 100.0 | 8,980,725 | 100.0 |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 4 | 118,301 | | 141,806 | |
| 2. 買掛金 | 4 | 922,251 | | 1,058,950 | |
| 3. 関係会社短期借入金 | | 400,000 | | - | |
| 4. 一年以内に返済予定の 長期借入金 | 1 | 27,400 | | - | |
| 5. 未払金 | | 65,580 | | 90,019 | |
| 6. 未払費用 | | 143,859 | | 185,267 | |
| 7. 未払法人税等 | | 184,683 | | 267,864 | |
| 8. 未払消費税等 | | 49,709 | | 48,047 | |
| 9. 前受金 | | 1,500 | | - | |
| 10. 預り金 | | 18,834 | | 18,114 | |
| 11. 前受収益 | | 5,975 | | 7,857 | |
| 12. 賞与引当金 | | 176,302 | | 207,119 | |
| 13. 設備支払手形 | | 30,327 | | 23,289 | |
| 流動負債合計 | | 2,144,725 | (25.4) | 2,048,336 | (22.8) |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期預り金 | 1 | 150,000 | | 150,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 26,337 | | 125,885 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 297,185 | | 104,248 | |
| 固定負債合計 | | 473,523 | (5.6) | 380,134 | (4.2) |
| 負債合計 | | 2,618,248 | 31.0 | 2,428,470 | 27.0 |
| 資本の部 | | | | | |
| 資本金 | 2 | 827,500 | (9.8) | 827,500 | (9.2) |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 560,772 | (6.7) | 560,772 | (6.3) |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 73,690 | | 73,690 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 57,568 | | 43,986 | |
| (2) 別途積立金 | | 3,210,000 | 3,267,568 | 3,710,000 | 3,753,986 |
| 3. 当期末処分利益 | | | 864,959 | | 1,049,720 |
| 利益剰余金合計 | | | 4,206,217 | | 4,877,396 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 230,727 | | 292,155 |
| 自己株式 | 3 | | 2,230 | | 5,570 |
| 資本合計 | | | 5,822,987 | | 6,552,254 |
| 負債・資本合計 | | | 8,441,236 | | 8,980,725 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 11,632,557 | 100.0 | | 12,867,821 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 404,238 | | | 418,632 | | |
| 2. 当期製品仕入高 | | 216,356 | | | 299,955 | | |
| 3. 当期製品製造原価 | | 9,350,265 | | | 10,231,234 | | |
| 合計 | | 9,970,859 | | | 10,949,821 | | |
| 4. 不動産賃貸原価 | | 88,413 | | | 81,023 | | |
| 5. 他勘定払出高 | | 3,895 | | | 6,599 | | |
| 6. 製品期末たな卸高 | | 418,632 | 9,636,745 | 82.8 | 408,998 | 10,615,246 | 82.5 |
| 売上総利益 | | | 1,995,811 | 17.2 | | 2,252,575 | 17.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | | | | | |
| 1. 発送運賃及び荷造費 | | 393,292 | | | 427,033 | | |
| 2. 給料手当 | | 209,691 | | | 219,383 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 100 | | | 40 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 32,445 | | | 45,294 | | |
| 5. 減価償却費 | | 39,370 | | | 15,357 | | |
| 6. 賃借料 | | 55,339 | | | 59,094 | | |
| 7. 試験研究費 | | 10,129 | | | 7,728 | | |
| 8. その他 | | 364,782 | 1,105,151 | 9.5 | 383,051 | 1,156,982 | 9.0 |
| 営業利益 | | | 890,660 | 7.7 | | 1,095,592 | 8.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 31 | | | 84 | | |
| 2. 受取配当金 | 2 | 19,144 | | | 20,915 | | |
| 3. 設備等賃貸料 | | 14,865 | | | 11,223 | | |
| 4. 診療所会計収益金 | | 11,737 | | | 12,145 | | |
| 5. 仕入割引 | | 21,317 | | | 21,568 | | |
| 6. 国庫補助金収入 | | 17,328 | | | - | | |
| 7. 退職給与引当資産返戻金 | | - | | | 10,559 | | |
| 8. その他 | | 24,830 | 109,254 | 0.9 | 11,878 | 88,375 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息割引料 | | 13,185 | | | 8,771 | | |
| 2. 固定資産除却損 | | 8,309 | | | 1,941 | | |
| 3. 固定資産売却損 | | 5,413 | | | 62 | | |
| 4. 通信回線解約違約金 | | 4,235 | | | - | | |
| 5. その他 | | 6,756 | 37,900 | 0.3 | 2,761 | 13,536 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 962,015 | 8.3 | | 1,170,430 | 9.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | - | | | 21,584 | | |
| 2. 退職給付引当金取崩額 | | - | - | - | 41,367 | 62,952 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | - | | | 2,325 | | |
| 2. その他の投資評価損 | | - | - | - | 3,950 | 6,275 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 962,015 | 8.3 | | 1,227,107 | 9.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 350,533 | | | 443,327 | | |
| 法人税等調整額 | | 47,582 | 398,116 | 3.5 | 47,030 | 490,358 | 3.8 |
| 当期純利益 | | | 563,898 | 4.8 | | 736,748 | 5.7 |
| 前期繰越利益 | | | 301,060 | | | 312,971 | |
| 当期末処分利益 | | | 864,959 | | | 1,049,720 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| 材料費 | | | 5,995,212 | 65.4 | 6,747,765 | 67.3 | |
| 労務費 | | | 1,326,696 | 14.5 | 1,401,194 | 14.0 | |
| 経費 | | | | | | | |
| 減価償却費 | | 293,354 | | | 293,257 | | |
| 電力費 | | 247,313 | | | 254,058 | | |
| 外注加工費 | | 716,489 | | | 669,875 | | |
| その他の経費 | | 655,339 | 1,912,497 | 20.8 | 696,684 | 1,913,876 | 19.1 |
| 当期総製造費用 | | | 9,234,406 | 100.7 | 10,062,836 | 100.4 | |
| 作業屑発生高 | | | 63,450 | 0.7 | 40,411 | 0.4 | |
| 差引当期総製造費用 | | | 9,170,955 | 100.0 | 10,022,425 | 100.0 | |
| 半製品・仕掛品期首たな 卸高 | | | 954,421 | | 767,259 | | |
| 他勘定振替高 | 1 | | 7,853 | | 806 | | |
| 合計 | | | 10,117,524 | | 10,788,878 | | |
| 半製品・仕掛品期末たな 卸高 | | | 767,259 | | 557,644 | | |
| 当期製品製造原価 | | | 9,350,265 | | 10,231,234 | | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|
| 1. 他勘定振替高の内訳 社内材料 7,853千円 | 1. 他勘定振替高の内訳 社内材料 806千円 |
| 2. 原価計算の方法 直接原価計算方式による組別工程別総合原価計算 によってあり、期末において原価差額を調整して、 たな卸資産及び売上原価に配賦している。 | 2. 原価計算の方法 同左 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日) | |
|------------------------|----------|------------------------------------|---------|------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 864,959 | | 1,049,720 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩高 | | 13,581 | 13,581 | 12,301 | 12,301 |
| 合計 | | | 878,541 | | 1,062,021 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 56,569 | | 75,382 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 9,000 (450) | | 10,000 (600) | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | - | | 3,424 | |
| (2) 圧縮記帳特別勘定積立金 | | - | | 10,405 | |
| (3) 別途積立金 | | 500,000 | 565,569 | 600,000 | 699,212 |
| 次期繰越利益 | | | 312,971 | | 362,809 |
| | | | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっている。</p> | <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっている。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|
| | <p>[法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法]</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 項目 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1. 担保提供資産の状況 | 一年以内返済長期借入金27,400千円、 長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円 | 長期預り金150,000千円について 9号工場財団、帳簿価額 土地 3,448千円 |
| 2. 授権株式数及び発行済株式総数 | | |
| 授権株式数 | 普通株式 30,200,000株 | 普通株式 30,200,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 7,550,000株 | 普通株式 7,550,000株 |
| 3. 自己株式の保有数 | 普通株式 7,358株 | 普通株式 11,773株 |
| 4. 関係会社に対する資産及び負債 | 受取手形及び売掛金 218,995千円 支払手形及び買掛金 28,630千円 | 受取手形及び売掛金 248,291千円 支払手形及び買掛金 42,013千円 |
| 5. 偶発債務 | | 銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス(株) 4,182,970千円 |
| 6. 圧縮記帳 | 取得価額から直接控除した国庫補助金 による圧縮記帳額 機械装置 75,783千円 工具器具備品 3,572千円 | |
| 7. 配当制限 | 有価証券の時価評価により、純資産額が230,727千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。 | 有価証券の時価評価により、純資産額が292,155千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。 |

(損益計算書関係)

| 項目 | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 研究開発費の総額 | 一般管理費に含まれる研究開発費 111,871千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円 |
| 2. 関係会社との取引 | 受取配当金 13,480千円 | 受取配当金 13,510千円 |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | | 土地 21,584千円 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---|--|------------|-----------|--|------------|-----------|
| | 機械装置 | 工具器具 備品 | 合計 | 機械装置 | 工具器具 備品 | 合計 |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (単位：千円) | | | (単位：千円) | | |
| 取得価額相当額 | 789,214 | 18,583 | 807,797 | 734,266 | 9,605 | 743,871 |
| 減価償却累計額相当額 | 510,152 | 9,724 | 519,877 | 558,470 | 3,762 | 562,232 |
| 期末残高相当額 | 279,061 | 8,858 | 287,920 | 175,795 | 5,843 | 181,638 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | | 111,555千円 | 1年以内 | | 71,780千円 |
| | 1年超 | | 195,979千円 | 1年超 | | 124,199千円 |
| | 計 | | 307,534千円 | 計 | | 195,979千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | |
| (イ) 支払リース料 | | | 123,985千円 | | | 119,932千円 |
| (ロ) 減価償却費相当額 | | | 109,926千円 | | | 106,281千円 |
| (ハ) 支払利息相当額 | | | 11,921千円 | | | 8,230千円 |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | |
| (イ) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | 同左 | | |
| (ロ) 利息相当額の算定方法 | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | | | 同左 | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | |
| 未経過リース料 | 1年以内 | | 49,797千円 | 1年以内 | | 71,007千円 |
| | 1年超 | | 76,448千円 | 1年超 | | 62,015千円 |
| | 計 | | 126,246千円 | 計 | | 133,023千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 |
| < 繰延税金資産 > (単位：千円) | < 繰延税金資産 > (単位：千円) |
| 退職給付引当金否認 118,279 | 賞与引当金否認 82,433 |
| 賞与引当金否認 70,168 | 退職給付引当金否認 41,491 |
| 未払費用否認 32,193 | 未払費用否認 40,956 |
| その他 59,389 | その他 69,130 |
| 繰延税金資産合計 280,031 | 繰延税金資産合計 234,011 |
| < 繰延税金負債 > | < 繰延税金負債 > |
| その他有価証券評価差額金 152,540 | その他有価証券評価差額金 193,152 |
| 特別償却準備金 29,080 | 特別償却準備金 23,212 |
| 繰延税金負債合計 181,621 | 繰延税金負債合計 223,243 |
| 繰延税金資産の純額 98,409 | 繰延税金資産の純額 10,767 |

(1株当たり情報)

| 区分 | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 770.82 | 867.88 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 73.56 | 96.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため、記載していない。 | 潜在株式が存在しないため、記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 563,898 | 736,748 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 9,000 | 10,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金)(千円) | (9,000) | (10,000) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 554,898 | 726,748 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,543,013 | 7,540,596 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 平成16年4月26日開催の取締役会において、当社の子会社である東特エステートサービス株式会社の銀行からの借入5,000,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行している。 | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|-------------------|---------|------------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | トヨタ自動車(株) | 45,000 | 179,550 |
| | | (株)七十七銀行 | 220,000 | 170,940 |
| | | キャノン電子(株) | 39,500 | 110,600 |
| | | 新日本製鐵(株) | 180,000 | 48,780 |
| | | 三菱商事(株) | 30,000 | 41,670 |
| | | (株)T Y K | 100,000 | 31,900 |
| | | (株)U F J ホールディングス | 50 | 28,200 |
| | | (株)小松製作所 | 30,000 | 24,180 |
| | | 愛三工業(株) | 23,000 | 23,345 |
| | | フジオーゼックス(株) | 40,000 | 22,200 |
| | | その他(14銘柄) | 114,676 | 95,164 |
| | | 計 | 822,226 | 776,529 |

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,057,719 | 38,515 | 4 | 1,096,229 | 600,793 | 43,241 | 495,436 |
| 構築物 | 420,478 | 8,900 | - | 429,378 | 306,298 | 14,314 | 123,080 |
| 機械装置 | 3,486,165 | 96,935 | 17,873 | 3,565,227 | 2,606,291 | 206,693 | 958,936 |
| 車両運搬具 | 27,739 | - | 2,445 | 25,293 | 23,660 | 980 | 1,632 |
| 工具器具備品 | 307,837 | 53,319 | 11,824 | 349,332 | 255,450 | 32,508 | 93,882 |
| 土地 | 10,282 | - | 202 | 10,080 | - | - | 10,080 |
| 建設仮勘定 | 2,875 | 194,795 | 197,670 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 5,313,098 | 392,465 | 230,021 | 5,475,542 | 3,792,493 | 297,738 | 1,683,048 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 5,374 | - | - | 5,374 |
| ソフトウェア | - | - | - | 54,500 | 28,193 | 10,875 | 26,306 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 59,874 | 28,293 | 10,875 | 31,681 |
| 長期前払費用 | 10,193 | 750 | - | 10,943 | 7,109 | 2,111 | 3,834 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

| | | |
|--------|---------------------|----------|
| 機械装置 | 特殊鋼鋼材設備一式(伸線機他) | 54,559千円 |
| | 熱処理加工設備一式(表面処理装置他) | 32,300千円 |
| 工具器具備品 | 特殊鋼鋼材設備(分析走査電子顕微鏡他) | 28,940千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

| | | |
|------|---------------------|----------|
| 機械装置 | 特殊鋼鋼材設備一式(超音波探傷設備他) | 16,353千円 |
|------|---------------------|----------|

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|-----------------|-------------|---------|--------|-------------|
| 資本金（千円） | | 827,500 | - | - | 827,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (7,550,000) | (-) | (-) | (7,550,000) |
| | 普通株式（千円） | 827,500 | - | - | 827,500 |
| | 計（株） | (7,550,000) | (-) | (-) | (7,550,000) |
| | 計（千円） | 827,500 | - | - | 827,500 |
| 資本準備金及 びその他の資 本剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 560,772 | - | - | 560,772 |
| | 計（千円） | 560,772 | - | - | 560,772 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 73,690 | - | - | 73,690 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 特別償却準備金（注）2（千円） | 57,568 | - | 13,581 | 43,986 |
| | 別途積立金（注）3（千円） | 3,210,000 | 500,000 | - | 3,710,000 |
| | 計（千円） | 3,341,258 | 500,000 | 13,581 | 3,827,676 |

（注）1．当期末における自己株式数は11,773株である。

2．特別償却準備金の当期減少額は、租税特別措置法による取り崩しによるものである。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,963 | 2,438 | - | 1,902 | 3,499 |
| 賞与引当金 | 176,302 | 207,119 | 176,302 | - | 207,119 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 現金（千円） | 預金 | | | | 合計（千円） |
|--------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| | 当座預金 （千円） | 普通預金 （千円） | 別段預金 （千円） | 計 （千円） | |
| 4,964 | 1,029,995 | 218,584 | 1,000 | 1,249,580 | 1,254,544 |

受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------|---------|
| 東特興業(株) | 77,734 |
| 日鍛バルブ(株) | 56,836 |
| ニッコーシ(株) | 52,891 |
| 石原鋼鉄(株) | 39,602 |
| T H K(株) | 21,428 |
| その他 | 234,977 |
| 計 | 483,470 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 167,326 |
| 平成17年5月 | 152,759 |
| 平成17年6月 | 95,139 |
| 平成17年7月 | 58,410 |
| 平成17年8月 | 9,834 |
| 計 | 483,470 |

売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------|-----------|
| 光洋精工(株) | 365,441 |
| 愛三工業(株) | 326,068 |
| 大同興業(株) | 277,009 |
| (株)ケーヒン | 166,521 |
| 佐久間特殊鋼(株) | 92,982 |
| その他 | 1,021,758 |
| 計 | 2,249,782 |

(b) 売掛金（関係会社を含む）の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 （千円） (A) | 平成16年4月1日～平成17年3月31日 | | 次期繰越高 （千円） (D) | 回収率（％） (C) (A) + (B) × 100 | 滞留日数（日） (A) + (D) ÷ (B) 2 365 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------------|-------------------------------------|
| | 当期発生高 （千円） (B) | 当期回収高 （千円） (C) | | | |
| 1,929,010 | 13,495,985 | 13,175,213 | 2,249,782 | 85.4 | 56.5 |

(注) 発生高には消費税等628,164千円が含まれている。

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

| 科目 | 種類 | 金額（千円） |
|-----|----------|---------|
| 製品 | 特殊鋼鋼材 | 408,998 |
| 半製品 | 特殊鋼塊鋼片 | 50,177 |
| 原材料 | 半成品 | 210,892 |
| | 合金鉄 | 48,861 |
| | 鉄屑ほか | 13,918 |
| | 作業屑 | 24,708 |
| | 計 | 298,381 |
| 仕掛品 | 特殊鋼鋼材ほか | 507,466 |
| 貯蔵品 | 耐火・炉修材ほか | 33,003 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額（千円） |
|----------------|---------|
| 東特エステートサービス(株) | 979,955 |
| 東特興業(株) | 10,000 |
| 大同特殊鋼(株) | 4,100 |
| 計 | 994,055 |

支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----------------|---------|
| (株)東北コーダー | 16,541 |
| 東特興業(株) | 14,392 |
| (株)サンエーエンジニアリング | 8,940 |
| 大同アミスター(株) | 8,298 |
| (株)丸藤 | 7,299 |
| その他 | 86,334 |
| 計 | 141,806 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額（千円） |
|---------|---------|
| 平成17年4月 | 30,117 |
| 平成17年5月 | 47,067 |
| 平成17年6月 | 29,812 |
| 平成17年7月 | 34,808 |
| 計 | 141,806 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------|-----------|
| 大同興業(株) | 542,714 |
| 大同スペシャルメタル(株) | 104,053 |
| 大同資材サービス(株) | 29,507 |
| 佐久間特殊鋼(株) | 26,883 |
| (株)植松商会 | 14,942 |
| その他 | 340,847 |
| 計 | 1,058,950 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店、出張所 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都内において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である東特エステートサービス株式会社は、平成16年4月26日開催の取締役会において、株式会社西友からの長期預り金6,342,000千円について繰上返済することを決議し、平成16年4月28日に同社と契約を締結している。また、繰上返済による支払額6,192,000千円に充当するため、5,000,000千円を銀行から借り入れている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月26日開催の取締役会において、会社の子会社である東特エステートサービス株式会社の銀行からの借入5,000,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、実行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。